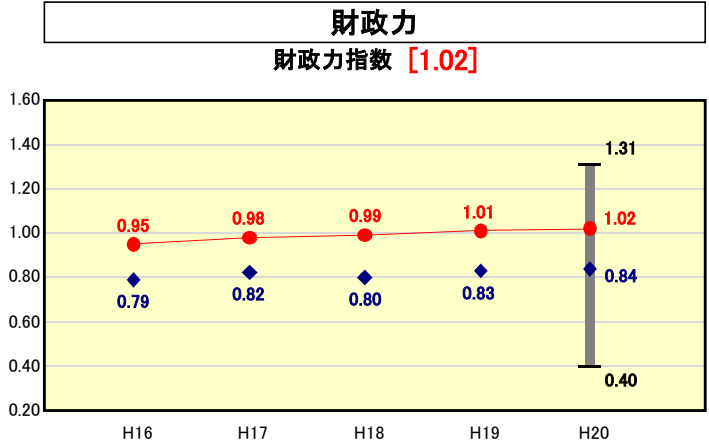


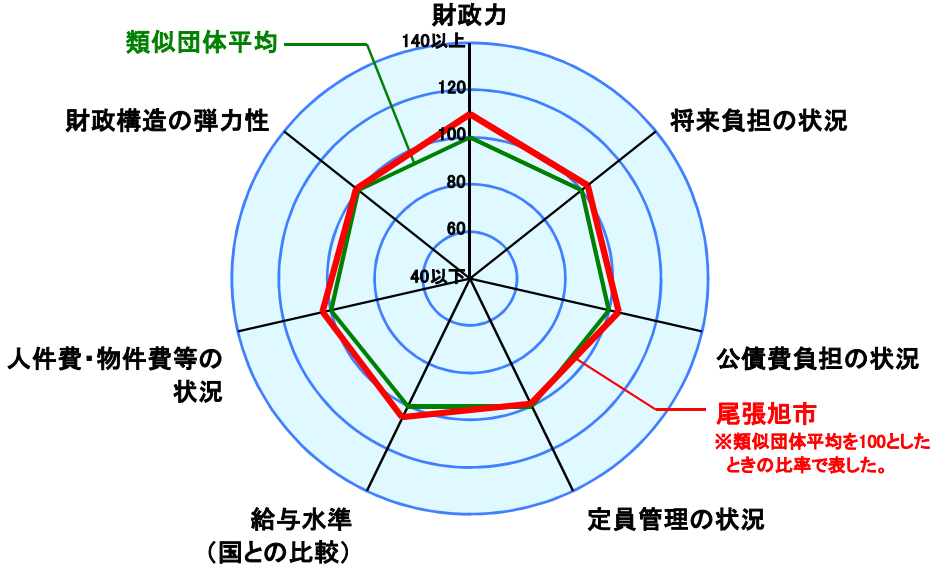
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



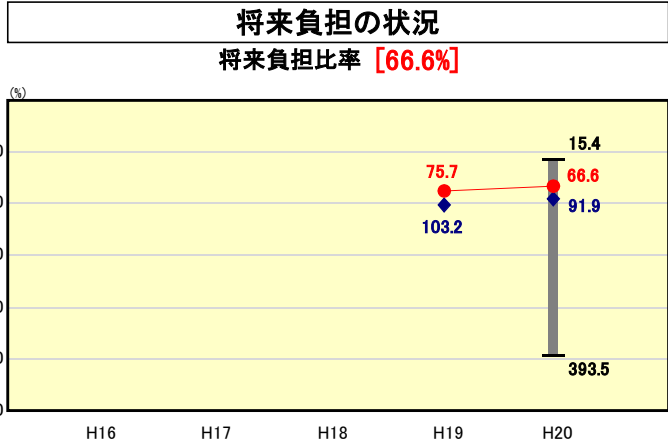
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 8/56
全国市町村平均 0.56
愛知県市町村平均 1.11

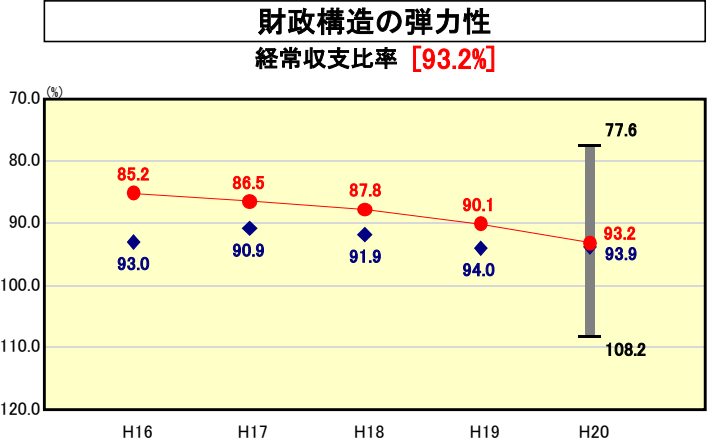
人口	80,386	人(H21.3.31現在)
面積	21.03	km ²
標準財政規模	13,598,373	千円
歳入総額	20,646,912	千円
歳出総額	20,186,387	千円
実質収支	442,750	千円



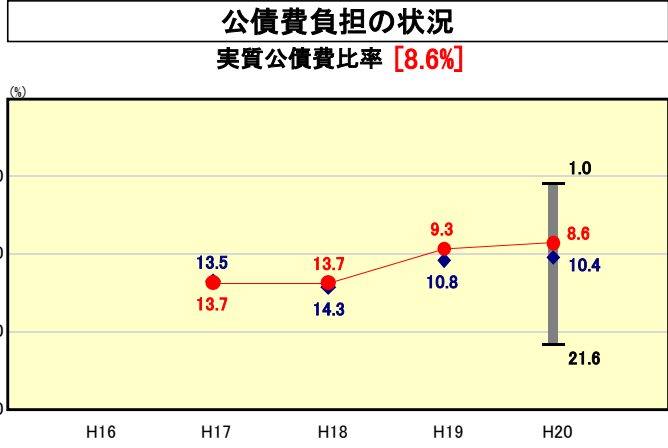
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



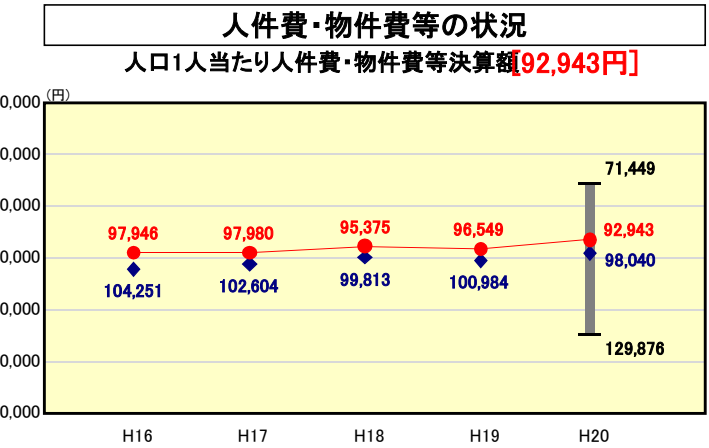
類似団体内順位 15/56
全国市町村平均 100.9
愛知県市町村平均 88.2



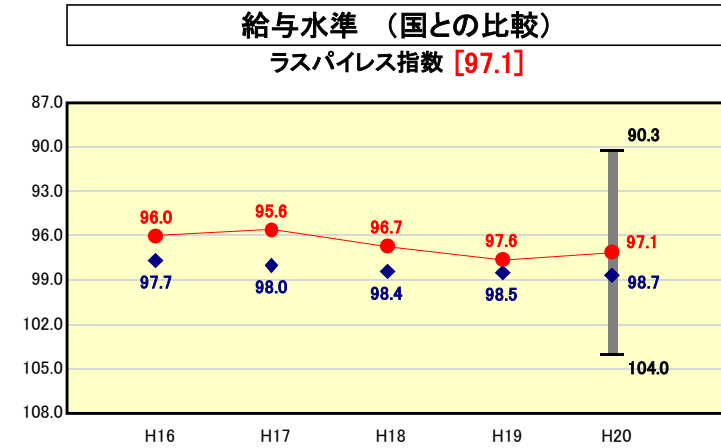
類似団体内順位 21/56
全国市町村平均 91.8
愛知県市町村平均 86.0



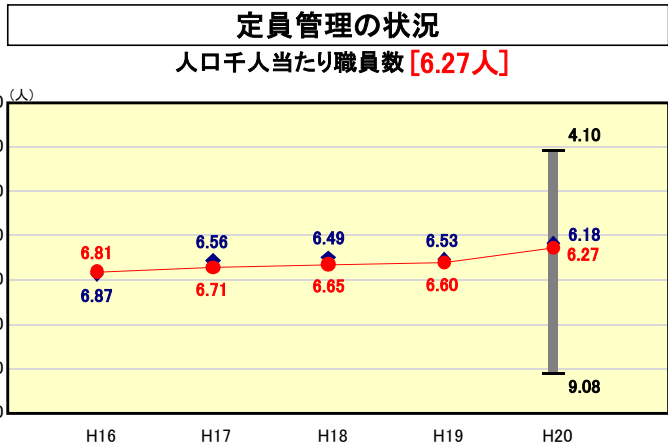
類似団体内順位 18/56
全国市町村平均 11.8
愛知県市町村平均 8.6



類似団体内順位 23/56
全国市町村平均 114,142
愛知県市町村平均 111,758



類似団体内順位 15/56
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 28/56
全国市町村平均 7.46
愛知県市町村平均 7.10

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

〔財政力指数〕
財政力指数は、過去9年間、毎年上昇を続けているが、地方交付税制度の改正によるところが大きく、厳しい財政状況が続いているため、歳入確保を中心とした財務基盤の強化に努める。

〔経常収支比率〕
類似団体内平均において下回っているものの、全国市町村平均、愛知県市町村平均を上回っており、比率は年々悪化している。平成19年度から90%を越えるなど、財政構造の硬直化が進んでいる。
経常収支比率の上昇を抑えるため、毎年、人員費をはじめとした経常的経費の削減を進めているが、扶助費の増加による比率の上昇を抑えるに留まっている。扶助費の増加傾向は今後も続くことが予想されるため、更なる経常的経費の削減に努め、財政構造の弾力性を高めるよう努める。

〔人口1人当たり人員費・物件費等決算額〕
人員費、物件費及び維持補修費は、従前から歳出削減の取り組みを進めてきたこともあり、類似団体内平均、全国市町村平均、愛知県市町村平均の全てにおいて下回っている。今後においても、計画的な予算・執行管理を通して、適正な水準を維持するよう努める。

〔ラスパイレス指数、人口千人当たり職員数〕
ラスパイレス指数は、国家公務員、類似団体内平均、全国市平均を大きく下回っており、人口千人当たり職員数も全国市町村平均、愛知県市町村平均を下回っていることから、限られた職員数により人員費を抑制した効率的な運営を行っていると認識している。
今後も、行政サービスの提供体制を工夫し、最適な組織規模で効率的な行政運営を行うよう努める。

〔将来負担比率〕
類似団体内平均、全国市町村平均、愛知県市町村平均の全てにおいて下回っており、健全な団体であるといえるが、今後も土地開発公社の経営健全化など、財政の健全化に努める。

〔実質公債費比率〕
概ね適正な水準にあり、今後についても、臨時財政対策債をはじめとして地方債の発行を抑制しているため現行の水準で推移することが予想される。ただし、公共下水道事業などのため、普通会計以外の会計で借入を行っている地方債の割合が他団体に比べ高いことなど、本市固有の事情もあるため、普通会計以外の会計、関係一部事務組合等での借入なども考慮した上で、世代間の負担の公平化と将来負担のバランスをとりながら適切な地方債の発行管理を行っていく。